

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月29日

上場会社名 東洋機械金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6210 URL <http://www.toyo-mm.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)十亀 和則
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)砂元 一水 (TEL) (078)942-2345
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	23,385	14.0	1,595	17.2	1,655	27.4	1,065	35.1
29年3月期第3四半期	20,514	1.9	1,361	0.2	1,299	△5.3	788	△35.8

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,160百万円(170.1%) 29年3月期第3四半期 429百万円(△63.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	56.68	—
29年3月期第3四半期	41.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	26,625	15,760	58.4
29年3月期	26,264	14,976	56.3

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 15,545百万円 29年3月期 14,789百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00
30年3月期	—	10.00	—		
30年3月期(予想)				15.00	25.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	8.3	2,400	31.6	2,400	31.7	1,560	3.6	82.97

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 — 社（社名） 、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期3Q	20,703,000株	29年3月期	20,703,000株
30年3月期3Q	1,900,380株	29年3月期	1,900,168株
30年3月期3Q	18,802,731株	29年3月期3Q	18,802,937株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月～平成29年12月)におけるわが国経済は、政府の各種経済政策の効果もあり、企業収益や雇用環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外では米国の通商政策による輸出企業への影響、中東や朝鮮半島情勢を巡る警戒感の高まりなど先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業に関連する業界は、国内では、好調な企業業績に伴い設備投資の意欲は回復傾向にあり、堅調に推移しました。海外では、米州、欧州、中国やその他アジア新興国の需要が堅調に推移しました。特に中国におきましては、ローカルスマートフォンの特需や自動車関連市場が堅調に推移し、需要が増加しました。

このような市場環境のもとで、当社グループは、当事業年度を最終年度とする中期経営計画に基づき、事業活動を推進しております。計画の3本柱である「グローバルでの営業力強化」「市場対応の製品力強化」「生産能力の増強」を重点施策として掲げ、業容の拡大に全力をあげ、取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は266億5千万円(前年同四半期比28.2%増)、売上高は233億8千5百万円(同14.0%増)となりました。このうち、国内売上高は70億1千1百万円(同2.0%増)、海外売上高は163億7千3百万円(同20.1%増)となり、海外比率は70.0%となりました。

損益につきましては、売上高の増加や生産効率向上などのコスト低減に努めました結果、営業損益は15億9千5百万円(前年同四半期比17.2%増)となりました。また、経常利益は16億5千5百万円(同27.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億6千5百万円(同35.1%増)となりました。

製品別の売上の状況は、以下の通りです。

[射出成形機]

国内は、自動車関連及び生活用品関連市場に支えられ、需要が堅調に推移しました。また、海外では、中国におけるIT・電子機器関連の小型機やその他のアジアにおける自動車関連の中大型機の需要が堅調に推移したことから、受注、売上は増加しました。この結果、売上高は164億1千3百万円(前年同四半期比10.6%増)となりました。

[ダイカストマシン]

国内は、自動車関連を中心に需要が堅調に推移しました。また、海外では、中国やその他のアジア、メキシコにおける自動車関連の需要が堅調に推移したことから、受注、売上は増加しました。この結果、売上高は69億7千1百万円(前年同四半期比22.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3億5千9百万円増加しました。これは、主に現金及び預金の減少7億1千9百万円及び繰延税金資産の減少8千4百万円があったものの、売上債権の増加9億4千7百万円、たな卸資産の増加1億3千2百万円及びその他流動資産の増加8千5百万円があったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1百万円増加しました。これは、主に有形固定資産の増加4千1百万円及び無形固定資産の減少3千3百万円によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億9千3百万円減少しました。これは、主に短期借入金の増加6億円及び仕入債務の増加3億8千6百万円があったものの、設備関係支払債務等を含むその他流動負債の減少7億1千4百万円、未払法人税等の減少2億1千万円及び未払費用の減少1億8千4百万円があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2億3千万円減少しました。これは、主に長期借入金から1年内返済予定の長期借入金への振替による減少2億5千万円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて7億8千4百万円増加しました。これは、主に配当を行ったことによる利益剰余金の減少3億7千6百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加10億6千5百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年4月26日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,319	4,599
受取手形及び売掛金	5,649	6,932
電子記録債権	1,493	1,157
商品及び製品	2,811	2,533
仕掛品	1,797	2,149
原材料及び貯蔵品	329	388
繰延税金資産	262	177
その他	881	967
貸倒引当金	△8	△10
流動資産合計	18,536	18,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,337	3,918
機械装置及び運搬具（純額）	1,550	1,901
工具、器具及び備品（純額）	117	125
土地	799	799
リース資産（純額）	5	8
建設仮勘定	900	1
有形固定資産合計	6,711	6,753
無形固定資産	412	378
投資その他の資産		
投資有価証券	199	217
繰延税金資産	292	264
退職給付に係る資産	76	74
その他	34	39
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	603	596
固定資産合計	7,727	7,728
資産合計	26,264	26,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,205	3,826
電子記録債務	313	1,078
短期借入金	—	600
1年内返済予定の長期借入金	500	425
未払費用	676	491
未払法人税等	342	131
未払消費税等	19	18
製品保証引当金	142	146
役員賞与引当金	32	34
その他	1,780	1,065
流動負債合計	8,011	7,818
固定負債		
長期借入金	850	600
退職給付に係る負債	2,417	2,433
その他	8	12
固定負債合計	3,276	3,046
負債合計	11,287	10,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506	2,506
資本剰余金	2,028	2,028
利益剰余金	10,968	11,658
自己株式	△783	△783
株主資本合計	14,720	15,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56	73
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	92	125
退職給付に係る調整累計額	△80	△64
その他の包括利益累計額合計	69	135
非支配株主持分	186	215
純資産合計	14,976	15,760
負債純資産合計	26,264	26,625

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	20,514	23,385
売上原価	15,483	17,856
売上総利益	5,031	5,529
販売費及び一般管理費	3,669	3,933
営業利益	1,361	1,595
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	9
固定資産賃貸料	53	50
その他	12	17
営業外収益合計	72	78
営業外費用		
支払利息	3	1
手形売却損	5	1
固定資産除却損	6	3
固定資産賃貸費用	6	6
為替差損	109	1
その他	3	5
営業外費用合計	134	19
経常利益	1,299	1,655
特別利益		
投資有価証券売却益	4	3
特別利益合計	4	3
特別損失		
固定資産除却損	52	—
特別損失合計	52	—
税金等調整前四半期純利益	1,251	1,658
法人税、住民税及び事業税	226	472
法人税等調整額	223	99
法人税等合計	450	571
四半期純利益	801	1,086
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	788	1,065

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	801	1,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	16
繰延ヘッジ損益	△2	△0
為替換算調整勘定	△402	41
退職給付に係る調整額	16	16
その他の包括利益合計	△371	73
四半期包括利益	429	1,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	439	1,131
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	29

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。